

Vol.263

2020

4

投資環境

レポート

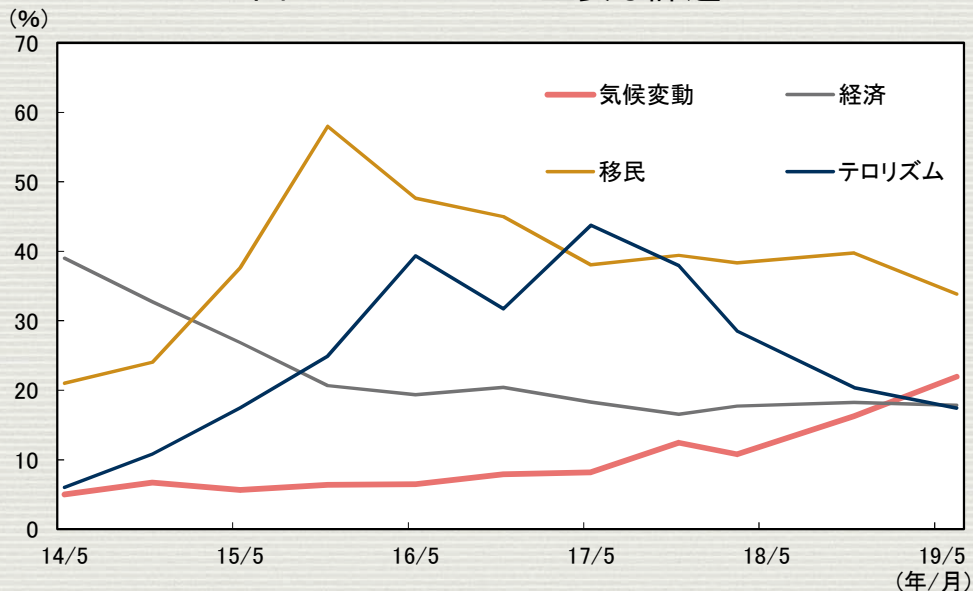
欧州の環境政策と注目点



注目点

- 2019年12月、フォンデアライエン欧州委員長は「欧州グリーンディール」構想を発表した。欧州中央銀行(ECB)も、こうした動きに呼応している。欧州が足もとで環境問題への政策対応を加速させている理由の一つとして、世論の後押しがある。
- 欧州グリーンディールの推進にあたっては、懸念や課題もある。短期的には、脱炭素の動きが一部産業や欧州連合(EU)加盟国経済の重石となる。1兆ユーロ規模の投資に必要な資金の捻出も重要な課題だ。
- 欧州が環境政策で世界をリードするためには、国際協調が欠かせない。国境炭素税の導入を巡る議論の行方には注意を要する。

図1 EULレベルでの重要な課題



(注) 欧州委員会が行っている世論調査。最大2項目まで選択可能となっている。
 (出所) 欧州委員会データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

欧州の環境政策と注目点

● 加速する欧州の環境政策

昨年12月、フォンデアライエン欧州委員長は「欧州グリーンディール」構想を発表した。欧州委員会は欧州グリーンディールを「6つの優先課題」の筆頭施策に位置付けており、今後10年の間に少なくとも1兆ユーロ規模の関連分野への投資を行うことや、欧州連合(EU)域内で2050年の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするための進捗を管理する「欧州気候法」制定などを計画している(図2参照)。EU加盟国の中で化石燃料への依存度が高く、環境政策の推進に伴う経済への負担が特に大きくなると見込まれる東欧諸国などの企業や労働者に対しては、「公正な移行」措置としてEU予算から新たに75億ユーロが拠出される予定となるなど、欧州グリーンディールによって経済的に取り残される加盟国が出ないようにするための配慮もなされた。欧州グリーンディールは、EUおよび欧州諸国の環境問題への取り組みに対する「本気度」の高さを示す内容であると言える。

欧州中央銀行(ECB)も、こうした欧州委員会の動きに呼応している。ECBは、2003年以来、およそ16年振りに取り組んでいる金融政策運営の枠組みに関するレビューにおいて、物価目標や金融政策手段の見直しなどに加え、気候変動問題への対応についても議論を行う方針を掲げた。

国際決済銀行(BIS)は今年1月に公表した報告書において、気候変動問題が金融安定の脅威となり得ると指摘した。同様に、ECBのラガルド総裁も、気候変動問題に対する「無視、対応の遅れおよび不足」が金融セクターに対するリスクになると主張している。中央銀行が気候変動問題に対してどのように対応すべきかについては様々な見

解があるものの、ECBが上述レビューを経て何らかの方針を打ち出してくる可能性は高いと言えそうだ。

● 世論が政策対応を後押し

欧州が足もとで環境問題への政策対応を加速させている大きな理由の一つとして、世論の後押しがある。欧州委員会が行っている世論調査によれば、EUレベルでの主な懸念として「気候変動」を選択する回答者の割合が近年増加基調で推移しており、昨年6月時点の調査では移民問題に次いで第二位となった(図1参照)。

欧州各国においても、ドイツで環境政党の「緑の党」が支持を伸ばすなど、有権者の環境問題に対する意識の高まりは明らかだ。これにより、現メルケル政権も環境問題に積極的に取り組まざるを得ない状況となっている。欧州グリーンディールの発表やECBによる取り組みは、こうした世論の動きを反映しているとの見方ができるだろう。

● 懸念や課題も残る

欧州グリーンディールの推進にあたっては、乗り越えるべき懸念や課題も少なくない。

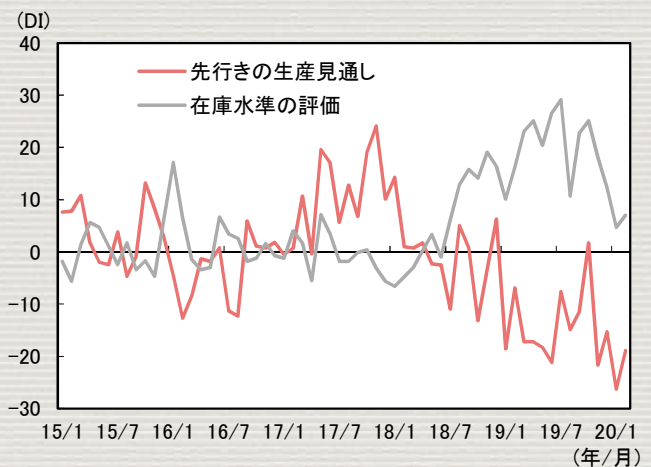
第一に、欧州における脱炭素の動きが一部の産業やEU加盟国経済の重石になることが予想される。その代表例としては、排ガス規制の強化により、ドイツおよび欧州経済を牽引するドイツの自動車産業が苦境に陥っていることが挙げられる(図3参照)。ドイツの自動車メーカーは、これまで環境規制対応として主にディーゼルエンジン車を展開してきており、CO2排出量は日本メーカーなどと比べて遅れをとっている(図4参照)。

図2 欧州グリーンディールの「行動計画」抜粋

気候変動問題への大胆な取り組みに向けた行動	暫定スケジュール
2050年における気候中立目標を盛り込んだ「欧州気候法」の提案	2020年3月
2030年のEU域内の気候目標を少なくとも50%、可能であれば55%まで引き上げるための包括的な提案	2020年夏頃
排出取引システム指令や乗用車のCO2排出基準などについてレビューを経て、大胆な目標実現に向け見直しを行う	2021年6月
エネルギー課税指令の改正提案	2021年6月
特定セクターにおける「国境炭素税」の提案	2021年
気候変動に対応するためのEUの新戦略	2020-21年

(出所) 欧州委員会資料より野村アセットマネジメント作成

図3 独自自動車産業の生産見通しと在庫水準



(出所) ifo経済研究所, Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

今後、排ガス規制がさらに厳格化されることで、ドイツメーカーがシェアの低下やコスト上昇圧力に直面することは避けられないとみられる。ドイツの自動車産業が不振に陥れば、同国はもちろん、サプライチェーンを構成している域内他国の経済にも悪影響が及ぶ可能性がある。

第二に、1兆ユーロ規模の投資に必要な資金の捻出も重要な課題だ。昨年以降、EU加盟国首脳は2021年から始まる次期EU中期予算案に関する協議を続けているが、予算の規模や用途を巡って加盟国間の意見の対立が解消されていない。こうした問題は、今年に入ってから英国のEU離脱に伴う予算不足の問題が表面化したことによりさらに深刻化しており、EU首脳は現時点で中期予算案の合意に至っていない状況だ。欧州グリーンディールの下で行う関連投資のおよそ半分はEU予算で賄うことになっており、ここで十分な予算が確保できない事態となれば、環境関連産業の振興を目指すEUの計画は絵に描いた餅となりかねない。

このように懸念や課題も残るものの、上述の通り、欧州における環境政策の推進には世論の強い支持がある上、欧州諸国には、これまで温暖化対策や脱炭素の動きを積極的に推進してきたという実績もある。例えば、国内総生産(GDP)1単位あたりのCO2排出量を各国で比較すると、EUは他国に比べて相対的に低水準となっている(図5参照)。気候変動に対する関心や危機感が世界的に高まる中、欧州は環境問題や関連技術で世界をリードする可能性を秘めており、そのための重要な布石が欧州グリーンディールとなる。

● 国境炭素税の行方に注目

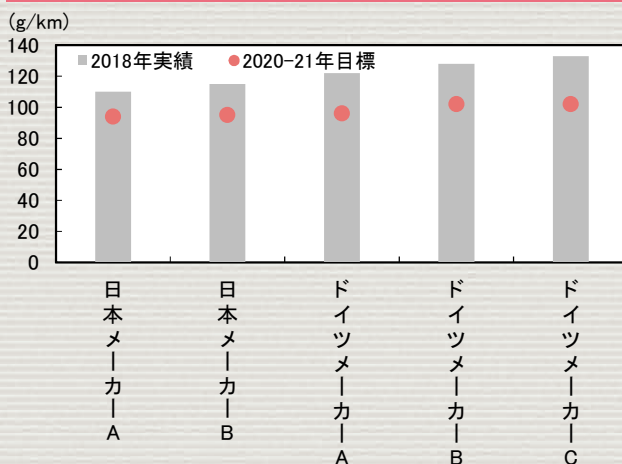
欧州が環境政策で世界をリードしてゆくには、域外も含めた国際協調が欠かせない。言うまでもなく環境問題は世界全体が直面する問題であり、EU単体での対策には限界があるためだ。この点で、欧州グリーンディールの行動計画に明記されている「国境炭素税」の導入を巡る議論の行方には注目を要する。

国境炭素税は、排出規制の厳格化に伴う域内産業の競争力悪化を防ぐため、相対的に排出規制が緩い国からの輸入製品に対して課税をするというものであり、実質的には関税の賦課に当たる。負担の国際的な公平性を担保することは、炭素税の実効性を担保するために必要な措置だ。しかしながら、EUが設定した厳格な炭素税を一方的に他国からの輸入製品に課すようなアプローチが、域外諸国から受け入れられることは考えにくい。米商務省のロス長官は、EUが検討する国境炭素税が仮に保護主義的な性質を持ち、実際に米国の輸出製品に課税される場合には報復関税の賦課も辞さないと言言している。

こうした事態が現実となれば、欧州は環境政策で世界をリードするどころか、貿易摩擦によって加速した世界的な保護主義化の動きを助長し、環境問題に関する国際協調の機運をも削いでしまうことに繋がりがかねない。欧州諸国には、域内だけではなく他国との協調も探りながら、環境問題対策への着実な一歩を踏み出す姿勢こそが求められる。

関田 智也(エコノミスト)

図4 日独自動車メーカーのCO2排出量



(注) 日独の大手自動車メーカーの統計を抜粋して示している。
(出所) International Council on Clean Transportationデータより野村アセットマネジメント作成

図5 GDP1単位あたりCO2排出量



(注) GDPは購買力平価基準。データは2014年時点。EUは英国を含む。
(出所) 世界銀行データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2020年3月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝107.5円となり、2月末の107.8円に対して0.2%の円高となった。上旬に一時101円台まで円高が進んだ後、円安基調となったが、月末に円高に転じた。

新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念が高まる中、石油輸出国機構(OPEC)プラスが原油の協調減産を合意できなかったことから、原油価格が急落した。これを受けてエネルギー企業の財務悪化懸念が高まり、投資家のリスク許容度が低下すると円高が加速した。その後、米トランプ政権の経済対策への期待が高まると、円安に転じた。株式市場のボラティリティが高まる中、米連邦準備制度理事会(FRB)はゼロ金利、量的緩和、流動性供給等の金融緩和措置を決定したが、先行き不透明感が強い下での米ドル需要は強く、下旬は概ね111円を挟む推移となった。しかし、米国の感染者数が急速に増加する中、週間の米新規失業保険申請件数の大幅増加などを受けて、月末には円高に転じた。なお、日本銀行も中旬に企業金融支援のための措置やETF・J-REITの積極的な買入れ等、金融緩和の強化を決定している。

今後の円相場を見る上では、新型コロナウイルス感染状況、それが経済・金融市場に与える影響に注意を要する。日米の政策金利格差が縮小した下では、日米景況感格差やリスク許容度の変化が円相場の変動要因として重要になるだろう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2020年3月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.10米ドルとなり、2月末とほぼ同水準となった。ユーロは、上旬に対米ドルで上昇したのち月後半にかけて下落に転じたが、その後反発した。なお、対円では、米ドル安(円高)の影響から、1ユーロ＝119.1円から118.6円へ0.4%のユーロ安となった。

新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国政府および政策当局による対応などが、ユーロの主な変動要因となった。上旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)による緊急利下げなどを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。その後、中旬に欧州中央銀行(ECB)が包括的な金融緩和策を発表したことや、新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響に対する懸念が再び高まったことに伴う金融市場のリスク回避的な動きなどにより、ユーロは下旬にかけて対米ドルで下落基調に転じた。月末にかけては、米国議会が景気対策法案で合意するとの期待が台頭したことなどにより、ユーロは再び反発した。

今後のユーロ相場を見る上では、新型コロナウイルスの感染拡大状況や欧米の政策対応および景況感推移が注目される。3月中に欧米中央銀行が矢継ぎ早に金融緩和策を決めたことから、市場の焦点は財政政策の規模やその効果、および相対的な景況感の強弱といった点に移るだろう。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2020年3月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.61米ドルとなり、2月末の0.65米ドルに対して5.7%の豪ドル安となった。豪ドルは、上旬に底堅く推移した後、大きく下落した。下旬には、反発する局面も見られた。なお、対円では1豪ドル＝70.1円から66.0円へ5.9%の豪ドル安となった。

上旬は、FRBが矢継ぎ早にゼロ金利、量的緩和、流動性供給等の金融緩和措置を決定する中、豪ドルは底堅く推移した。その後、金融市場でのリスク回避姿勢が強まったことや、豪州国内での新型コロナウイルス感染が拡大する中、豪ドルは1豪ドル＝0.60米ドルを下回る水準まで下落した。政府は、非常事態を宣言し、大規模な集会や海外渡航を禁じたほか、外国人の入国を禁止した。加えて、経済への悪影響を緩和するため、大規模な財政パッケージを打ち出した。豪州準備銀行(RBA)は、政策金利を過去最低の0.25%まで引き下げるとともに、3年国債利回りを0.25%程度にするよう流通市場で国債買い入れを行うなどの非伝統的金融政策を導入した。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と政策対応だ。感染封じ込めに向けた措置が拡大・長期化するほど、経済への悪影響は大きくなる。こうした中で、政府・中銀が追加の経済対策を打ち出すかが注目される。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



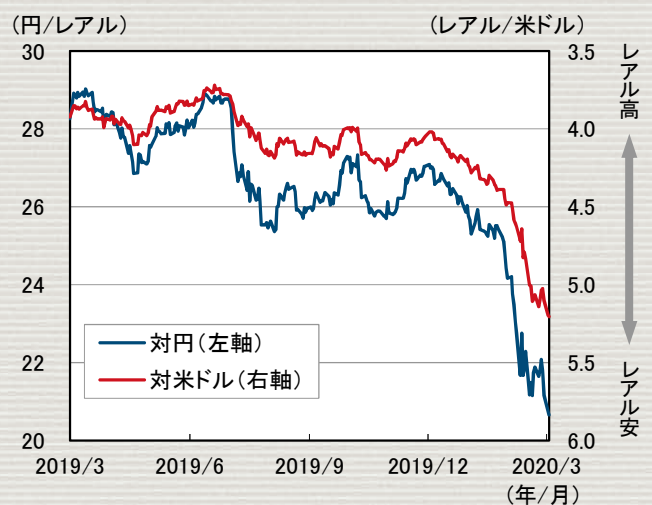
ブラジル・レアル

2020年3月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.21レアルとなり、2月末の4.47レアルに対して16.4%のレアル安となった。レアルは、月間を通じて減価基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝24.2円から20.7円へ14.5%のレアル安となった。

新型コロナウイルス感染拡大と原油安が進む中、投資家のリスク回避姿勢が強まり、レアルは減価した。その後、国内外での感染者数が拡大していく中で、レアル安が進んだ。ブラジル中央銀行は、前回会合で利下げサイクルの終了を示唆していたが、感染拡大による経済活動への懸念から追加の利下げに踏み切り、流動性供給を拡大する政策パッケージも打ち出した。大統領は、非常事態を宣言し、財政に関するルールを一時的に廃止することで歳出拡大を可能にした。これにより、財政懸念が再燃したことや、感染拡大が止まらない中でサンパウロ州やリオデジャネイロ市が不要不急の商業活動を原則禁止としたことなどから、レアル安が進んだ。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と政策対応だ。大統領は、厳しい封鎖措置は経済活動を犠牲にするとして否定的だが、感染拡大が止まらない場合、追加の外出禁止措置や財政拡大を迫られる可能性がある。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



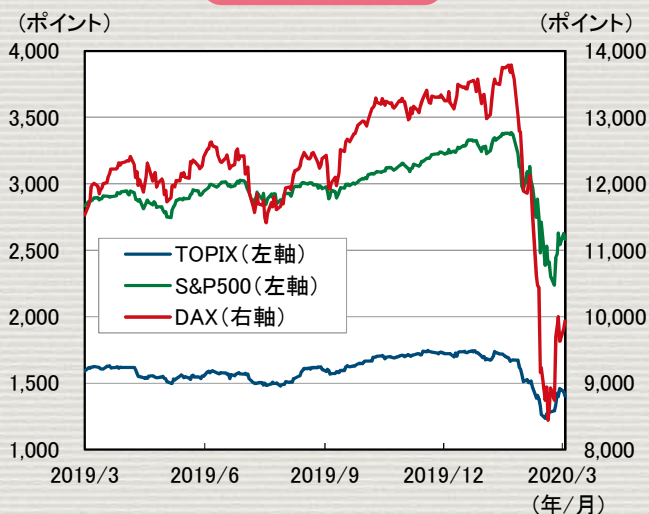
先進国株式

2020年3月末のTOPIXは1,403.04ポイントとなり、2月末から7.1%下落した。前半は、世界的な新型コロナウイルスの感染者数の急拡大を受けて、経済活動停滞長期化への不安が高まったことで大きく下落した。その後は、日銀のETF(上場投資信託)の買入増額など各国中央銀行の金融政策による下支え策が好感され反発した。月末にかけては、東京の感染者数拡大ペースが高まり「首都封鎖」への懸念が強まったことで下落し、月間でも下落した。

2020年3月末のS&P500は2,584.59ポイントとなり、2月末から12.5%下落した。月前半は、新型コロナウイルス感染拡大に対する警戒感が広がったこと、OPECプラスによる協調減産の交渉が決裂し原油価格が急落したこと、米政権による経済対策の不透明感が嫌気されたことなどを背景に下落基調を強めた。月後半は、米国で2兆米ドルの景気刺激策が成立したこと、FRBが無制限の量的緩和策を発表したことなどを背景に月末にかけて持ち直した。

2020年3月末のDAXは9,935.84ポイントとなり、2月末から16.4%下落した。月前半は、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の警戒感が強まったことなどを背景に下落した。月後半は、欧州経済の悪化懸念が続いたものの、各国の金融緩和や財政政策に期待が高まったことなどを背景に月末にかけて持ち直す動きとなった。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2020年3月末の日本の10年国債利回りは0.02%となり、2月末から0.18%上昇した。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急対応策第2弾の発表や、日銀によるETF購入の増額などを背景に上昇した。その後、海外の国債利回りにつられて低下基調で推移したが、月間を通じては上昇した。

2020年3月末の米国の10年国債利回りは0.67%となり、2月末から0.48%低下した。月前半は、新型コロナウイルスの影響による景気後退懸念やFRBの緊急利下げ、OPECプラスの協調減産の交渉決裂による原油価格の急落などを背景に急低下した。その後、米ドル資金の流動性不足により急上昇した。月後半は、新型コロナウイルスの悪影響拡大やFRBによる無制限の量的緩和実施に加え、経済指標の悪化などを背景に低下し、月間を通じても大幅な低下となった。

2020年3月末のドイツの10年国債利回りは-0.47%となり、2月末から0.14%上昇した。月初めは新型コロナウイルスの感染拡大の影響などを背景に低下したが、米国債利回りの上昇などを受けて上昇に転じた。その後、ECBによる追加資産買入れの実施などを背景に低下基調で推移したが、月間を通じては上昇した。

10年国債利回り

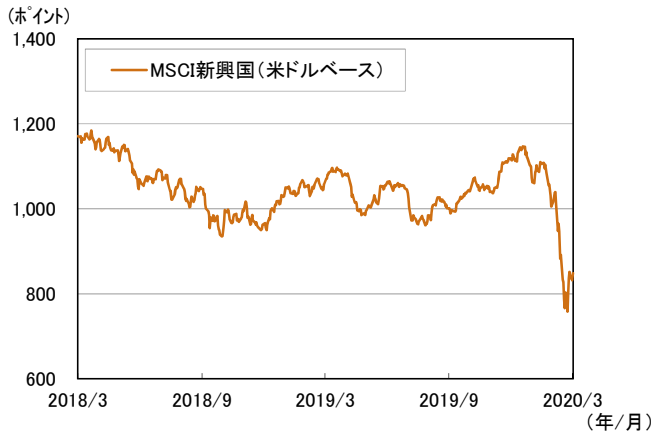


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

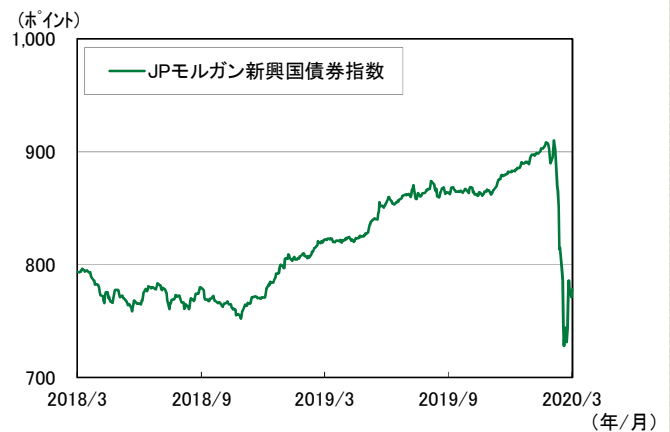
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

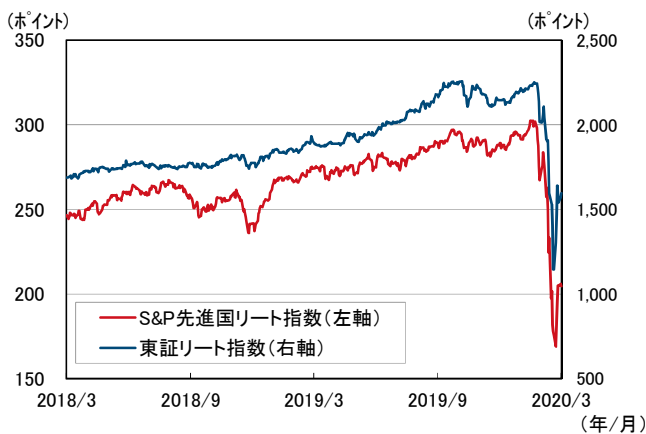
新興国株式



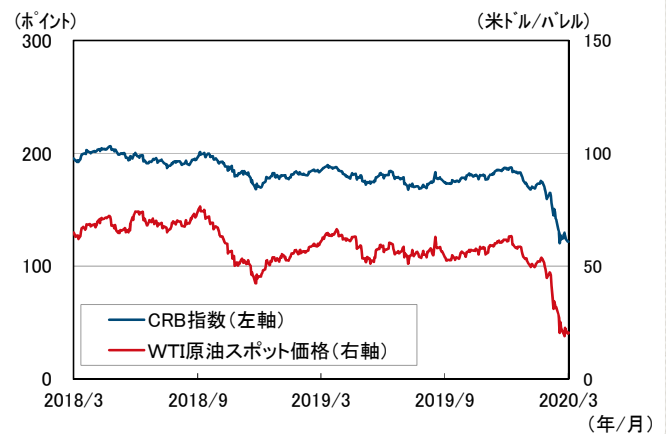
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

	<変化率、%>			
■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-10.5	-20.0	-13.0	-10.8
TOPIX(日本)	-7.1	-18.5	-11.6	-11.8
日経ジャスダック平均(日本)	-10.4	-23.1	-12.6	-14.3
NYダウ工業株(米国)	-13.7	-23.2	-18.6	-15.5
S&P500(米国)	-12.5	-20.0	-13.2	-8.8
NASDAQ(米国)	-10.1	-14.2	-3.7	-0.4
FTSE100種(英国)	-13.8	-24.8	-23.4	-22.1
DAX(ドイツ)	-16.4	-25.0	-20.1	-13.8
ハンセン指数(香港)	-9.7	-16.3	-9.5	-18.8
上海総合(中国)	-4.5	-9.8	-5.3	-11.0
S&P/BSE SENSEX(インド)	-23.1	-28.6	-23.8	-23.8
MSCI新興国(米ドルベース)	-15.6	-23.9	-15.2	-19.8

	<変化率、%>			
■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-23.6	-34.4	-30.0	-33.7
WTI原油スポット価格	-54.2	-66.5	-62.1	-65.9
東証リート指数	-20.9	-25.6	-26.7	-16.4
S&P先進国リート指数	-23.4	-29.2	-29.2	-25.3

	<変化率、%>			
■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-0.2	-1.0	-0.5	-3.0
円/ユーロ	-0.4	-2.5	0.7	-4.6
米ドル/ユーロ	0.0	-1.6	1.2	-1.7
円/英ポンド	-3.6	-7.3	0.5	-7.6
円/豪ドル	-5.9	-13.4	-9.6	-16.1
円/カナダ・ドル	-4.6	-8.6	-6.3	-7.9
円/ブラジル・リアル	-14.5	-23.5	-20.5	-26.9
円/トルコ・リラ	-6.0	-11.0	-15.1	-17.4
円/南アフリカ・ランド	-11.0	-22.4	-15.6	-21.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

	<変化率、%>			
■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-11.5	-12.7	-10.4	-6.9
JPモルガン新興国債券指数	-12.6	-11.8	-9.9	-5.3

	<%>		
■債券利回り	2月末	3月末	前月差
日本10年国債	-0.15	0.02	0.18
米国10年国債	1.15	0.67	-0.48
ドイツ10年国債	-0.61	-0.47	0.14

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2020年3月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
4/19	20 (日)3月貿易収支	21 (米)3月中古住宅販売件数 (独)4月ZEW景況感指数	22 (トルコ)金融政策発表	23 (米)3月新築住宅販売件数	24 (日)3月消費者物価指数 (米)3月耐久財受注 (独)4月Ifo景況感指数 (ブラジル)3月経常収支	25
26	27	28 (日)金融政策発表 (日)3月有効求人倍率 (日)3月失業率 (米)2月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)4月コンファレンスボード消費者信頼感指数	29 (米)金融政策発表 (米)1-3月期GDP(速報値) (豪)1-3月期消費者物価指数	30 (日)3月鉱工業生産指数 (日)3月新設住宅着工戸数 (米)3月個人消費支出 (ユーロ圏)金融政策発表 (ユーロ圏)3月失業率 (ユーロ圏)1-3月期GDP (ユーロ圏)4月消費者物価指数 (中)4月製造業PMI(購買担当者景気指数) (メキシコ)1-3月期GDP(速報値)	5/1	2
3	4 (米)3月製造業受注 (ブラジル)4月貿易収支	5 (米)3月貿易収支 (米)4月ISM非製造業景況感指数 (豪)金融政策発表	6 (米)4月ADP雇用統計 (ブラジル)金融政策発表	7 (英)金融政策発表 (独)3月鉱工業生産指数 (中)4月貿易収支	8 (日)3月家計調査 (米)4月雇用統計 (ブラジル)4月消費者物価指数(IPCA)	9
10	11	12 (米)4月消費者物価指数 (中)4月生産者物価指数 (中)4月消費者物価指数	13 (日)3月経常収支 (日)4月景気ウォッチャー調査 (米)4月生産者物価指数	14 (日)4月マネーストック (メキシコ)金融政策発表	15 (日)4月国内企業物価指数 (米)4月鉱工業生産指数 (米)5月ミシガン大学消費者信頼感指数	16
17	18 (日)1-3月期GDP(1次速報値)	19 (米)4月住宅着工件数 (独)5月ZEW景況感指数	20 (日)3月機械受注	21 (日)4月貿易収支 (米)4月景気先行指数 (米)4月中古住宅販売件数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	22 (日)4月消費者物価指数	23

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2019年									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日本	—	—	7	—	—	5	—	—	0	—	—	-8
実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	—	2.3	—	—	0.1	—	—	-7.1	—	—	—
消費者物価指数(前年同月比、%)	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	—
完全失業率(%)	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	—
米国	—	—	2.0	—	—	2.1	—	—	2.1	—	—	—
実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	—	2.0	—	—	2.1	—	—	2.1	—	—	—
消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	—
失業率(%)	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4
欧州	—	—	0.1	—	—	0.3	—	—	0.1	—	—	—
実質GDP成長率(前期比、%)	—	—	0.1	—	—	0.3	—	—	0.1	—	—	—
消費者物価指数(前年同月比、%)	1.7	1.2	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7	1.0	1.3	1.4	1.2	0.7
失業率(%)	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	—

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。